

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第63期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	フルサト工業株式会社
【英訳名】	FURUSATO INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 古里 龍平
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南新町一丁目2番10号
【電話番号】	(06)6946-9605(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 藤井 武嗣
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第1四半期連結 累計期間	第63期 第1四半期連結 累計期間	第62期
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高 (百万円)	25,094	21,226	104,619
経常利益 (百万円)	893	695	4,334
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	576	400	2,808
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	548	551	2,288
純資産額 (百万円)	40,635	42,076	42,302
総資産額 (百万円)	65,174	61,995	66,888
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	39.76	27.60	193.71
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.2	67.6	63.0

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

4. 新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により極めて厳しい状況にあります。先行きについては、感染拡大の防止策を講じながら、社会経済活動のレベルが段階的に引き上げられていく中で、持ち直しに向かうことが期待されますが、感染再拡大の可能性や金融市場の変動等に十分留意する必要があります。

a. 財政状態

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億9千3百万円減少し、619億9千5百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少32億3千2百万円、受取手形及び売掛金の減少30億2千5百万円、有価証券の増加3億3百万円等により流動資産が57億7百万円減少したこと、建物及び構築物の増加5億5千万円、土地の増加14億4千4百万円、建設仮勘定の減少10億円等による有形固定資産の増加10億1千6百万円、無形固定資産の減少8千9百万円、投資その他の資産の減少1億1千3百万円により固定資産が8億1千4百万円増加したことによります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ46億6千7百万円減少し、199億1千8百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少29億6千9百万円、電子記録債務の減少2億6百万円、未払法人税等の減少4億6千5百万円、賞与引当金の増加1億8千5百万円等により流動負債が47億1千万円減少したこと、及び固定負債が4千2百万円増加したことによります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億2千5百万円減少し、420億7千6百万円となりました。この主な要因は、剰余金の配当により7億7千6百万円減少、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により4億円増加したこと等によります。

b. 経営成績

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期比15.4%減の212億2千6百万円となりました。売上総利益は同4.9%減、販売費及び一般管理費は同0.5%増となったことにより、営業利益は同25.0%減の5億9千1百万円となりました。経常利益は同22.2%減の6億9千5百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同30.6%減の4億円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(機器・工具セグメント)

鉱工業生産指数(4-6月)は前年同期比20.2%減、自動車生産指数(4-6月)は同50.0%減、先行指標となる新設住宅着工戸数(1-3月)は同9.9%減となりました。

事業譲受により新たに立ち上がったモーションコントロール(MC)課が順調に収益加算に貢献しましたが、コロナ禍による需要減少の影響を受け工業機器事業は前年同期比15.3%減となりました。また、自動車産業における大幅な生産調整の影響を受けて自動車向け機械工具事業は同26.2%減、新築、リフォーム、リノベーションそれぞれの需要減少に加え、メーカー商品供給の遅れ、工事単価低下等の影響により住宅設備機器事業は同13.4%減となりました。一方、コロナ感染防止対策関連商品(サーマルカメラ)の販売が収益に大きく寄与しセキュリティ事業は同136.2%増となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は同10.4%減の108億6千8百万円となり、営業利益は同58.1%増の3億3千2百万円となりました。

(機械・設備セグメント)

工作機械内需受注(4 - 6月)は前年同期比49.4%減が示す通り大幅な減少傾向がみられました。3月末受注残のうち納入延期等により当期売上計上分が47%にとどまり工作機械事業は前年同期比41.3%減、3月末受注残の大口案件の売上計上によりFAシステム事業は同18.0%増となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同35.4%減の28億9千9百万円となり、営業利益は同52.6%減の2千5百万円となりました。

(建築・配管資材セグメント)

鉄骨造着工床面積(1 - 3月)は前年同期比14.9%となりました。製造業の設備投資は先行き不透明な中で手元資金確保から見送る動きが増加し、コロナ禍による需要減少及び前年のハイテンボルト急増の特殊要因の影響を受け建築資材事業は前年同期比15.0%減、環境悪化による設備の新設及び更新案件の減少や小型化の中、一部の大口ユーザーへの販売増加により配管資材事業は同0.5%増となりました。それらの結果、当セグメントの売上高は同12.0%減の74億5千7百万円となり、営業利益は同60.6%減の2億円となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

重要な研究開発活動はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,125,500
計	42,125,500

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,574,366	14,574,366	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,574,366	14,574,366	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	14,574,366	-	5,232,413	-	5,975,224

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 54,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,483,100	144,831	-
単元未満株式	普通株式 36,366	-	-
発行済株式総数	14,574,366	-	-
総株主の議決権	-	144,831	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)及び「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式23,200株(議決権232個)が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式20株が含まれています。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フルサト工業株式会社	大阪市中央区南新町 1丁目2番10号	54,900	-	54,900	0.37
計	-	54,900	-	54,900	0.37

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式23,200株は、上記自己株式等の数に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,883,804	9,650,853
受取手形及び売掛金	22,024,449	18,999,353
電子記録債権	3,771,629	3,686,197
有価証券	-	303,478
商品及び製品	4,952,449	5,026,521
仕掛品	468,470	489,284
原材料及び貯蔵品	155,165	127,641
その他	864,252	1,118,156
貸倒引当金	50,303	39,250
流動資産合計	45,069,918	39,362,237
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,976,792	5,527,343
機械装置及び運搬具(純額)	758,911	764,441
土地	7,487,330	8,931,391
建設仮勘定	1,010,686	10,623
その他(純額)	272,865	289,247
有形固定資産合計	14,506,586	15,523,048
無形固定資産		
のれん	1,171,097	1,130,281
営業権	1,560,000	1,520,000
その他	255,305	246,971
無形固定資産合計	2,986,402	2,897,253
投資その他の資産		
投資有価証券	2,515,991	2,381,134
退職給付に係る資産	678,911	688,583
繰延税金資産	61,804	79,431
その他	1,292,203	1,287,248
貸倒引当金	222,860	223,505
投資その他の資産合計	4,326,051	4,212,892
固定資産合計	21,819,040	22,633,193
資産合計	66,888,958	61,995,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,575,244	10,606,037
電子記録債務	6,179,966	5,973,685
1年内返済予定の長期借入金	25,000	-
未払法人税等	707,467	242,078
賞与引当金	730,495	915,505
役員賞与引当金	14,875	4,447
その他	2,817,789	1,598,782
流動負債合計	24,050,837	19,340,537
固定負債		
繰延税金負債	245,815	290,397
役員株式給付引当金	10,196	10,196
退職給付に係る負債	72,932	73,700
その他	206,841	204,145
固定負債合計	535,786	578,439
負債合計	24,586,624	19,918,977
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,232,413	5,232,413
資本剰余金	5,997,217	5,997,217
利益剰余金	30,221,251	29,844,612
自己株式	85,062	85,176
株主資本合計	41,365,820	40,989,066
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	800,902	914,830
繰延ヘッジ損益	11	211
退職給付に係る調整累計額	2,864	5,635
その他の包括利益累計額合計	798,026	908,983
非支配株主持分	138,487	178,402
純資産合計	42,302,334	42,076,453
負債純資産合計	66,888,958	61,995,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	25,094,495	21,226,183
売上原価	21,370,492	17,685,597
売上総利益	3,724,002	3,540,585
販売費及び一般管理費	2,935,435	2,949,056
営業利益	788,567	591,529
営業外収益		
受取利息	1,256	1,267
受取配当金	29,790	28,128
仕入割引	136,050	118,318
受取賃貸料	16,651	15,587
その他	9,899	13,562
営業外収益合計	193,648	176,863
営業外費用		
支払利息	951	7
売上割引	76,111	64,275
賃貸収入原価	1,242	1,085
その他	10,280	7,534
営業外費用合計	88,586	72,903
経常利益	893,629	695,489
税金等調整前四半期純利益	893,629	695,489
法人税、住民税及び事業税	366,323	281,235
法人税等調整額	49,664	25,812
法人税等合計	316,659	255,423
四半期純利益	576,969	440,066
非支配株主に帰属する四半期純利益	597	39,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	576,371	400,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	576,969	440,066
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,666	113,928
繰延ヘッジ損益	-	199
退職給付に係る調整額	6,604	2,771
その他の包括利益合計	28,270	110,957
四半期包括利益	548,699	551,023
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	548,101	511,108
非支配株主に係る四半期包括利益	597	39,915

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、訪問営業の制限や出張の自粛など、都市部を中心として営業活動へ支障が出ておりましたが、緊急事態宣言が5月に解除されて以降、事業活動も正常に戻りつつあることを踏まえ、徐々に回復すると仮定しております。当第1四半期連結累計期間では上記の仮定に基づき会計上の見積りを実施しており、この結果当第1四半期連結累計期間の財政状態および経営成績に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	155,077千円	208,448千円
のれんの償却額	13,573	40,815

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	798,591	55.0	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,276千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月19日 定時株主総会	普通株式	776,790	53.5	2020年3月31日	2020年6月22日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」が保有する当社株式に対する配当金1,241千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,130,230	4,489,950	8,474,313	25,094,495	-	25,094,495
セグメント間の内部 売上高又は振替高	272,267	40,016	2,898	315,182	315,182	-
計	12,402,498	4,529,967	8,477,212	25,409,677	315,182	25,094,495
セグメント利益	210,374	53,069	508,666	772,110	16,456	788,567

(注) セグメント利益の調整額16,456千円には、セグメント間取引消去21,550千円、たな卸資産の調整額 5,691千円、固定資産の調整額597千円が含まれております。
セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「機器・工具セグメント」において、当第1四半期連結会計期間より、株式会社セキュリティデザインの重要性が増したため、連結の範囲に含めております。これにより、のれん135,738千円が発生しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	機器・工具	機械・設備	建築・配管 資材	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,868,864	2,899,997	7,457,321	21,226,183	-	21,226,183
セグメント間の内部 売上高又は振替高	249,383	256,157	2,747	508,288	508,288	-
計	11,118,248	3,156,154	7,460,069	21,734,472	508,288	21,226,183
セグメント利益	332,527	25,129	200,257	557,914	33,614	591,529

(注) セグメント利益の調整額33,614千円には、セグメント間取引消去36,606千円、たな卸資産の調整額 3,585千円、固定資産の調整額594千円が含まれております。
セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	39円76銭	27円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	576,371	400,150
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	576,371	400,150
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,496	14,496

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「役員向け株式交付信託」の信託財産として、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間23千株、当第1四半期連結累計期間23千株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

フルサト工業株式会社
取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木戸 脇 美 紀 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフルサト工業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フルサト工業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。